

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	x	歳入総額	4,148,498	4,168,916	実質収支比率	5.3	4.1				
市町村名	宮田村		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	x	歳出総額	3,956,847	4,056,078	経常収支比率	76.1	83.7				
					財源超過	x	歳入歳出差引	191,651	112,838	( 1)	( 85.9)					
人口	22年国調(人)	8,974	産業構造				首都	49,020	6,333	標準財政規模	2,678,171	2,578,066				
	17年国調(人)	8,968					近畿	142,631	106,505	財政力指数	0.54	0.59				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,070	第1次	17年国調	425	393	中部	36,126	35,584	公債費負担比率	13.2	14.0				
	22.03.31(人)	9,095		12年国調	8.9	8.2	過疎	172,073	52,534	健全化判断比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	54.52		第2次	山振	x	低開発	x	繰上償還金	20,512	20,512	実質赤字比率	-	-			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	165		2.110	2,349	2.226	2,040	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	3,092		第3次	指数表選定				実質単年度収支	208,199	108,630	実質公債費比率	16.8	17.6			
職員の状態				46.7	42.7			基準財政収入額	1,008,224	1,106,446	将来負担比率	128.6	139.8			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	2,089,928	2,061,791	資金不足比率( 3)					
	市区町村長	1	6,438	一般職員	82	270,190	3,295	標準税収入額等	1,283,654	1,412,816						
	副市区町村長	1	5,526	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	2,086,440	2,187,902						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	27,540	3,060	歳入一般財源等	3,077,078	3,001,297						
	教育長	1	4,788	教育公務員	-	-	-	地方債現在高	3,962,645	3,943,401						
	議会議長	1	2,632	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	3,217,766	3,142,694						
	議会副議長	1	2,033	合計	82	270,190	3,295	債務負担行為額(支出予定額)	214,385	241,629						
	議会議員	10	1,824	ラスバイレス指数			95.2	収益事業収入	-	-						
								土地開発基金現在高	-	-						
								積立金現在高	730,820	558,747						
							減債基金	1,268	1,259							
							その他特定目的基金	578,550	435,363							

  

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	団体名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(19) 宮田村土地開発公社	
	(3) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 伊南行政組合(一般会計)	(20) 宮田観光開発㈱	
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 伊南行政組合(病院事業会計)	(21) ㈱エコーシティー・駒ヶ岳	
	(5) 老人保健医療特別会計		(11) 上伊那広域連合(一般会計)		
			(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
			(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
			(14) 兩信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)		
			(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)		
			(16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		
			(17) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)		
			(18) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)		

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,135,079	27.4	1,135,079	46.7	普通税	1,131,171	99.7	-	議会費	57,979	1.5	-	57,979	
地方譲与税	64,845	1.6	64,845	2.7	法定普通税	1,131,171	99.7	-	総務費	841,594	21.3	19,468	764,924	
利子割交付金	5,125	0.1	5,125	0.2	市町村民税	476,453	42.0	-	民生費	1,092,553	27.6	154,277	502,382	
配当割交付金	1,293	0.0	1,293	0.1	個人均等割	13,782	1.2	-	衛生費	234,988	5.9	24,292	201,120	
株式等譲渡所得割交付金	483	0.0	483	0.0	所得割	363,421	32.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	93,172	2.2	93,172	3.8	法人均等割	37,376	3.3	-	農林水産業費	138,290	3.5	40,336	109,296	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	61,874	5.5	-	商工費	195,441	4.9	3,014	58,747	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	590,957	52.1	-	土木費	353,785	8.9	138,682	325,971	
自動車取得税交付金	14,373	0.3	14,373	0.6	うち純固定資産税	587,554	51.8	-	消防費	141,769	3.6	19,328	122,577	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,737	1.9	-	教育費	387,382	9.8	136,755	256,955	
地方特例交付金	19,323	0.5	19,323	0.8	市町村たばこ税	42,024	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,959	0.2	9,959	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	434,997	11.0	-	407,407	
減収補填特例交付金	9,364	0.2	9,364	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	78,069	2.0	78,069	78,069	
地方交付税	1,162,335	28.0	1,082,642	44.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,082,642	26.1	1,082,642	44.6	目的税	3,908	0.3	-	歳出合計	3,956,847	100.0	614,221	2,885,427	
特別交付税	79,693	1.9	-	-	法定目的税	3,908	0.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,496,028	60.2	2,416,335	99.5	入湯税	3,908	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,308	0.0	1,308	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,607,523	40.6	1,202,647	1,178,938	43.0
分担金・負担金	2,383	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	739,527	18.7	654,480	654,052	23.9
使用料	123,640	3.0	1,553	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	455,781	11.5	380,200	-	-
手数料	9,571	0.2	2,924	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	432,999	10.9	140,760	117,479	4.3
国庫支出金	554,643	13.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	434,997	11.0	407,407	407,407	14.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,135,079	100.0	-	内 元利償還金	434,997	11.0	407,407	407,407	14.9
都道府県支出金	252,954	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利息	-	-	-	-	
財産収入	31,199	0.8	5,981	0.2	徴収率	98.8	96.9	98.9	97.4	97.3				
寄附金	10,628	0.3	-	-	(%)	98.7	96.5	98.7	97.3	97.3				
繰入金	23	0.0	-	-	市町村民税	98.7	96.5	98.7	97.3	97.3				
繰越金	112,838	2.7	-	-	純固定資産税	98.7	97.1	99.0	97.4	97.4				
諸収入	163,408	3.9	251	0.0	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
地方債	389,875	9.4	-	-	合計	432,526	38,215	50,446	50,446	21,251				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	224,909	52,444	21,251	21,251	1,175				
うち臨時財政対策債	311,875	7.5	-	-	病院	52,444	10,122	1,175	1,175	2,062				
歳入合計	4,148,498	100.0	2,428,352	100.0	上水道	10,122	工業用水道	90	90	70				
					国民健康保険	36,374	被保険者数(人)	70	70	241				
					その他	108,677	1人当り	241	241					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

